

安心して子育て・教育のできる神奈川に

——どの子どもも自立した人間として成長してほしい——

神奈川県は住民税が全国で3番目の高さにもかかわらず、教育費支出で全国47位（県民1人当たり、県と市町村の財政支出、総務省「統計でみる都道府県のすがた 2018」）、65歳以上の老人福祉費は45位など（同上）、県民の願いへ冷たい態度をとっています。安倍・自公政権に県知事選・県議選・市議選で審判をくだしましょう。



家庭支援—子どもの貧困・虐待

●住民の切実な願いを実現するためには、市町村が取り組んでいる事業への支援を強めることも重要です。市町村からも要望されている小児医療費、重度障害者医療費、ひとり親医療費助成制度についての一部負担金の廃止、所得制限の廃止、対象年齢の拡充を議会で取り上げています。

政策

- ・ひとり親家庭等の医療費助成制度の自己負担金、所得制限をなくします。
- ・子どもと女性の貧困問題の解決をはかるために、ひとり親家庭への経済的支援を拡充します。
- ・児童相談所に児童福祉司など専門職の配置を拡充し、保護者と子どもの支援をすすめます。

乳幼児—すこやかに育てたい・仕事との両立

●県は子どもの貧困化対策に取り組むとしていますが、小児医療費助成拡充については、「そんなに遅れていない」と開き直り、「補助対象年齢を引き上げることは考えておりません」と県民や市長会の年齢引き上げ要望に背をむけています（表1）。



表1 子どもの医療費無料化・助成対象年齢
都道府県 助成対象年齢（通院）

都道府県	助成対象年齢（通院）
群馬	中学卒業まで
茨城	小学校6年生まで
栃木	小学校6年生まで
埼玉	就学前まで
千葉	小学校3年生まで
東京	15歳年度末まで
神奈川	就学前まで

（2018年4月1日現在、都道府県助成分）

●県が掲げた「県内どこでも待機児童ゼロ」は、達成できませんでした。待機児童を解消するためには、認可保育園の増設と保育士の賃上げなど処遇改善が必要です。しかし、県は財政が厳しいと、処遇改善のための県独自の補助金は考えていないとしています。

政策

- ・県の小児医療費助成は所得制限をなくし、中学卒業まで引き上げ、一部負担金の廃止を。
- ・認可保育園増設や保育士の処遇を改善し、『待機児童ゼロ』の神奈川をめざします。

特別支援教育—1人ひとりに寄り添った教育を

みなさんと共に前進させました

☆特別支援学校の分教室の実態を明らかにし、教育環境の改善を求めました。湯河原・真鶴特別支援学校分教室の設置では、住民要望を受け給食室の設置につなげました。

政策

- ・県立特別支援学校の過大規模・過密化を解消するために、新たに特別支援学校再編整備計画を策定します。特別支援学校の「設置基準」策定を国に求めます。スクールバスを充実します。
- ・インクルーシブ教育（障がいのある子どもが一般の教育制度から排除されず参加を保障される教育）にふさわしいものとなるよう、県民的な合意形成をはかり、条件整備などの改善をすすめます。



2019年3月号外
日本共産党の見解を紹介します。

発行 日本共産党神奈川県委員会
住所 横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話 045-432-2101 FAX 045-432-2103

連絡先 戸塚区委員会
戸塚区上倉田町508-1
TEL 045-965-0074
FAX 045-965-0594